

### 産学接続コースの基本情報について

#### 1 コースの分類

分 類 名	プロライセンスコース
-------	------------

##### 【参考】大阪発「産学接続コース」の類型

プロ育成教育コース・ 専門教育コース	・プロ育成教育コースは、全学年を通じて、学校と企業とで策定されたカリキュラムを履修することとなります。授業全部が産学共同のカリキュラムであり、その中には企業で実施する現場実習も含まれます。 ・専門教育コースは、学校で学ぶカリキュラムの中に、企業と共同で実施する研修が組み込まれたものです。研修は企業の現場で実施されます。
実践教育制度併設コ ース	・実践教育制度併設コースは、学校で学ぶカリキュラムとは別に、学校が独自に研修制度を設置しています。希望者がこれを活用して、実践的な産学接続教育を受けることができます。
プロライセンスコース	・プロライセンスコースは、指定養成分野において、国家資格等の取得に必要な教育のほか企業や業界のニーズを踏まえたより実践的な教育が実施されることが特徴です。

#### 2 学 科 概 要

専 修 学 校 名	大阪歯科衛生士専門学校	分 野 区 分	医療
課 程 名	医療専門課程	修 業 年 限	3年
学 科 名	歯科衛生士学科	学 科 定 員 数	150名
学 科 開 設 年 月 日	昭和54年 3月31日	学 科 実 員 数	171名
コ ー ス 設 置 年 月 日	平成22年 4月 1日	推 奨 年 度	平成28年度
当 該 学 科 の 教 育 目 標	女性の自立と社会進出を目的に、「清く、正しく、優しく」を教育理念に掲げ、情操豊かな人間形成と、深い使命感を持つ歯科衛生士を育成する。		
就 職 を 目 指 す 職 業	歯科衛生士		
入 学 案 内 へ の 記 載	過去の就職実績、学生の状況、提携企業の状況等		
当 該 学 科 に 対 す る 学 生 の ニ ー ズ		当 該 学 科 に 対 す る 企 業 ・ 業 界 の ニ ー ズ	
歯科衛生士として必要な知識・技術の取得ができるとともに、障がい者・乳幼児・高齢者に対する経験を積むことにより、より一層、広く深い能力を身に付けることができる。		治療中心から予防中心へと、歯科医療全体の流れが変化していく中、高齢者医療への対応などより高い技術力とコミュニケーション能力を持った歯科衛生士へのニーズは年々高まり、即戦力となる人材が求められている。	

#### 3 企業・業界との提携内容等(コースの内容) ※平成27年度実施内容

提 携 企 業 名 ( 業 界 名 )	大阪府立母子総合医療センター、向陽学園、エスペラル東淀川、特別養護老人ホーム 陵東館、社会福祉法人大典福祉会 大典保育園		
コ ー ス の 目 標	厚生労働省が定める歯科衛生士の臨床実習の基準には含まれていない、障がい者・高齢者・乳幼児に関する医療・介護現場等での実習を経験し、より能力の高い人材の育成を行うために、業界と共に取り組んでいる。		
企 業 等 と の 提 携 内 容 ※両者の役割分担や共同作業の内容など	・実習施設と学校が共同で、実習内容・カリキュラムを作成する。 ・学校においては、実習に際して本校教員より事前指導を実施する。 ・実習施設は、オリエンテーションで事前指導を行った後、実習を指導する。		
コ ー ス 内 容 ※企業現場実習など	実習前に本校において、本校教員・施設担当者より事前指導を実施している。通常の臨床実習では経験できない、障がい者・高齢者・乳幼児に対する医療現場を経験し、歯科衛生士業務に対する目的意識を高め、広い知識、経験、実践力を身に付けさせる。また、就職先選択の視野を広げ、就職後のミスマッチによる早期退職も防ぐ事ができる。		
提 携 契 約 期 間	平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日(自動更新)		
提 携 教 育 期 間	6時間× 38回 (114時間相当)※推奨年度の実際の提携教育期間を記載		
コ ー ス 受 講 生 の 募 集 ・ 選 定 方 法	2年・3年生次に、授業時間及び臨床実習期間中の時間を調整し、当該学年の学生の全員が実習を行う。		
履 修 認 定	履 修 認 定 時 間 / 総 授 業 時 間	賃 金 支 払	企 業 評 価 の 有 無
有	114時間/900時間	無	有
評 価 学 校	実習施設からの評価及び、実習日誌の内容により、評価を行う。		
方 法 企 業	指導担当者より、A~Dまでの4段階による評価を行う。		

学生への支援・  
配慮事項

学校: 事前指導、実習前カウンセリングを行い、学生の適正・能力に応じ、  
また実習先からの要望を勘案し、実習先での配置等を決定する。  
施設: 実習指導担当者から事前指導を行い、必要に応じてフォローする。

4 卒業・就職後の早期離職防止のための対策(企業等における現場実習以外の対策)

卒業・就職後の早期離職防止のための対策(自由記述)

- ・求人票をご提出頂いた医療機関等に対し、内容を確認し、不明点が無いようにしてから学生に提示している。
- ・3年生の早期に個人面談を実施し、学生本人の希望に沿った就職指導を行い、ミスマッチを防いでいる。
- ・求人先に対し応募前に見学を行い、歯科医師等より十分な説明を受けさせたのちに、採用試験を受験させることにより、就職後のミスマッチを防いでいる。
- ・卒業後も学生の希望に応じ、カウンセリングや技術指導を行っている。

5 申請学科及び申請コースの就職状況又は見込(推奨年度の在籍生の卒業時の見込)

ア. 就職者数等	平成 26 年度	平成 27 年度(見込)
a. 学科修了者数	53名	56名
b. 「a」のうち、当該産学接続型職業教育の活用者数	53名	56名
c. 「b」のうち、就職希望者数	53名	56名
d. 「b」のうち、提携企業への就職者数	1名	2名
e. 「b」のうち、提携企業と同業界への就職者数	52名	54名
f. 「b」のうち、進学者数	0名	0名
イ. 主な就職先、業界等		

6 申請学科及び申請コースの中途退学の現状

ア. 中途退学者数・中退率
a. 中途退学者 3名(中退率 1.8%)
b. 平成26年4月1日在学者 168名(平成26年4月入学者を含む)
c. 平成27年3月31日在学者 165名(平成27年3月卒業生を含む)
イ. 中途退学の主な理由
・成績不振
ウ. 中退防止のための取組
・担任が学期・定期試験ごと、また必要に応じて個人面談を実施し、学生の状況を把握しアドバイスを行っている。
・担任・カウンセラーが勉強面はもちろん、日常生活についても相談できる体制を整えている。

7 学校関係者評価の実施・公表

- ・学校関係者評価結果の公表先 URL: <http://www.odhc.ac.jp>